

新聞OB 「九条の会」

2025年3月3日 第152号 【部内資料】

〒113-0033 東京都文京区本郷2丁目17番17号 井門本郷ビル6F
新聞労連気付 TEL 03(5842)2201 FAX 03(5842)2250
(郵便振替口座) 新聞OB「九条の会」00130-0-334661

日本国憲法

第二章 戦争の放棄

第九条① 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。



私たちは断固憲法9条を守り抜く

小川 忠男

(元毎日)



新聞OB「九条の会」が
結成されてこの3月で
20年。この間、会員同士の
親睦を深め、活動の進

め方やその意思統一の場として、常に運動の中心役割を果たしてきた「九条の会」の、この会報が150号を超えた。これまでこの会報制作の大任を一身に担ってきた斎藤康夫さんにまずは一言、「お疲れさまでした。本当に有難うございます。これからも宜しくお願ひ致します」

絶対に戦争を始めてはならない

行われた日米首脳会談、その共同声明に軍事力が倍増されGDP2%になる27年度以降もさらに「防衛力を抜本的に強化する」と明記。石破首相は「アメリカとの連携、協力を深め、日米

同盟を新たな高みに引き上げていく」と表明した。日米同盟を「絶対視」、アメリカと共に戦争する国へ、大軍拡政策をさらに推し進めていくというのだ。

私たちのこの会報を通じて活動が憲法9条を守り抜いている。

第2次安倍内閣以降激しさを増した9条に対する攻撃、そして、それに呼応するかのようになつた憲法改悪に向けた様々な企みや策動。しかし私たちはこれまで彼らの企

現実 進む「壊憲」

ところが浮かれてばかりもいられないもう一つの現実が。それは「改憲」ならぬ「壊憲」が進んでいることだ。すでに、集団的自衛権行使の容認、海上

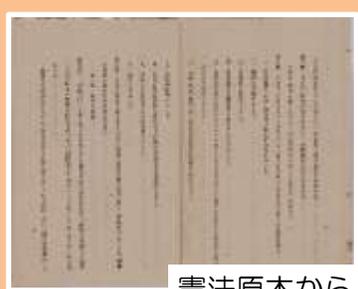
自衛隊護衛艦の空母化、敵基地攻撃能力の保有、英・伊との戦闘機共同開発と輸出等々。今や日本は世界有数の軍事大国だ。さらに先日

形あるものすべて破壊しつくされ、まさにガレキの山と化したガザ。そのガレキの下には今も1万以上の遺体が放置されたままだともいわれている。そのガレキの傍らに茫然と立ち尽くす女性や子供たち。まさに地獄絵図、しかしこれが戦争だ。戦争は家を壊し、街を壊し、国を壊す。そして人間の心までも。

取らぬと決意。日本国憲法9条で「武器を捨て戦争を放棄する」と宣言。戦後日本は平和国家として、新たなスタートを切ったのだ。

だから絶対に戦争を始めはならない。絶対に。私たちはすでに78年前にそのことを誓ったはずだ。焦土とガレキの山と化した国土に。戦争のもたらすあまりにも凄惨な結果とその愚かさにも気づかされた私たちは、二度と武器は

私たちが戦争のない平和な世界を目指し、断固憲法9条を守り抜く。言し、約束したことだ。私たちが戦争のない平和な世界を目指し、断固憲法9条を守り抜く。



憲法原本から



会報第1号



国会前集会



憲法大集会



会報第150号

日米首脳会談 何が目的の首脳会談か

田原 恒男
(元読売)

昨年から外務省を中心に検討してきた日米首脳会談がようやく2月7日ホワイトハウスで開催された。就任前のトランプ氏と昨年11月と今年1月に面会を模索したが、実現しなかった。トランプ氏側の都合で調整できないとしながら、安倍昭恵氏(故安倍晋三夫人)を招待しており、「袖にされた挙句の首脳会談」と云っても過言でない。そんな経過を経た「首脳会談」に相応しい(?)中身の「会談」を検証してみる。

■首相のトランプ追従が鮮明

会談に先立ち政府が拘ったことは、今後の日米関係のあり様を話し合うのでなく、石破首相がトランプ氏から「気に入らない人物とみなされないうように総力を挙げて準備

「持ち上げて、持ち上げて気持ち良くさせる。私らしくないかも知れないが、やるしかない」と首相が周囲に覚悟を語った(読売9日付)と云う。

■不透明の裏返しの評価

その延長線上で開催された首脳会談と共同宣言。各紙(9日付)は、どう受け止めたか。

朝日社説は「安全保障や経済協力強化で合意するなど、まずまずの滑り出しとなった」。

毎日「自国第一を掲げるトランプ氏から日本を含む同盟国を『100%守る』との言質を引き出したことは、一

定の成果と云える」。

読売に至っては、「同盟の強化など、概ね日本側の期待に沿う内容で合意」「世界の平和と安定に貢献するという役割を帯び、新しい時代に入った」と絶賛してやまない。

反面、トランプ氏の無法なルール破りと国際秩序破壊の危険な動きに首相が一言もふれていない点を各紙が批判。毎日「日本は、自由で開かれた国際秩序の維持や、人間

の尊厳を重んじる外交を推進してきた。そうした理念や原則をトランプ政権が尊重するよう、練り強く説得すべきだ。それが同盟国の責務だ」。

読売も「独善的な言動まで、手放しで支持する訳にはいかない。日本は、法の支配や国際主義の重要性を練り強く米国に呼びかけていかねばならない」と指摘、石破政権の今後の働きかけに期待を寄せている。

■石破政権に期待できるのか

首相は、トランプ氏に媚びへつらうばかりか、米国の貿易赤字の穴埋めに米国から新たにLNG(液化天然ガス)の購入を約束。更に23年から27年までの5年間で軍事費を国内総生産(GDP)比2%(43兆円)にしようとしているが、27年度以降も「抜本的に防衛費を強化していく」と共同声明に明記した責任は重大である。

この文言は「米側の要望で盛込まれたと言われる」(読売社説9日付)もので、トランプ

追従も極まったと言うしかない。その上、トランプ氏が今月署名した国際刑事裁判所(オランダ・ハーグ)の関係者を制裁する大統領令を巡り、ICCに加盟する79か国・地域が非難する共同声明を出したが、日本政府は名前を連ねなかった。「ICC制裁、沈黙の日本」(朝日・2月18日付)と報道したが、沈黙どころの話ではない。「法の支配」を攻撃する暴挙に加担したと世界から批判されても仕方がない事態に陥っている。

■「日米同盟絶対視」の呪縛

世界と日本の政治情勢を「日米安保条約の窓」からしか理解できない石破首相は帰国後、共同声明を「日米協力の

羅針盤となる文書」として誇って憚らない。日本の主要政党が「歓迎」の談話を発表する中で「卑屈で危険な日米同盟



河津桜

絶対の姿を露呈」と厳しく批判したのは日本共産党だけ。この「オール与党体制」的な政治情勢の危険な流れにストップをかける役割を担うメディアも、いま危うい状況である。

トランプ大統領を恐れ、危険な言動に触れることさえできない状況のなかで、「日米関係の新たな黄金時代を追求する決意」をうたい上げた日米共同宣言。

この危険な内容を明らかにするのでなく、「成果」を探り出し、今後の石破首相に期待を表明する日本の主要メディアの罪は重い。この背景に共通するのは「日本の安全保障の基軸は日米安保」の思考停止状態にある。

戦後80年続く米国べつたりの「国家的従属」の歪んだ関係を根本から転換しない限り、日本の政治をかえることは出来ない。この日米関係の「黄金時代」を追求する石破政権に我々高齢者もどう向き合うのか、厳しく問われているのではないか。

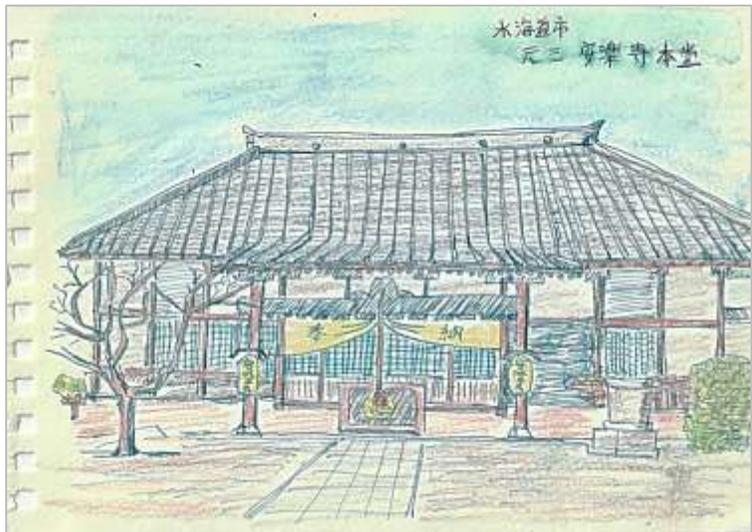


宇野 靖之

老来老(朗)話

戸塚 章介(元毎日)

無神論者の世迷い言



てくれた。

安楽寺の住所は茨城県常総市大輪町一番地。2006年までは水海道市でその前は結城郡大花輪村と言った。私たち戸塚一家が中国東北部(旧満州)から引き揚げてきたのが1946年7月で私は9歳。落ち着いた先は父母の生まれ育った結城郡菅原村で、大花輪は隣村だった。父母は結婚後、何らか

天台宗別格本山元三大師安楽寺。普通「そんな寺知らねえよ」と一蹴される。神社仏閣に詳しい池内満新聞OB会事務局局長ならうんちくを込めた解説があるのかな。ところでこのお寺、戸塚家の先祖代々の菩提寺で、うちは今でも一応檀家(正確には檀信徒というらしい)ということになってる。私の両親が亡くなったときには住職殿がわざわざこちらまで出向いてお経をあげ

の理由で村にいられず、東京へ出てさらに中国大陸へ渡った。それが再び舞い戻ったわけで、居心地のいいわけではない。極貧と言っている高校へなど行ける身分じゃなかった。そこへ登場するのが中学の担任のA先生。安楽寺住職の親族で坊主の資格も持っていたのではないかな。A先生は父母を説得しただけでなく、奨学金制度の手続きやその他いろ

いろ手助けをしてくれた。おかげで無事高校に入学し卒業することができた。もつとも周りのみんなが心配してくれたほどには素直な生徒とは言えず、生徒会で試験ポイントをけしかけたり、文芸部誌に過激な文章を書いたり、当時はやりのうたごえ運動を始めた。やり放題だったけどね。

安楽寺は私の高校在学中に本堂が火災で丸焼けになり、お寺も檀家も大変な苦労だった。見事本堂を建て直した落合寛茂住職は、1963年11月の総選挙で社会党から衆議院議員に立候補して当選、地域社会の改革に力を尽くした。72年に75歳で没。A先生も2007年に亡くなられた。

私は、生前親不孝ばかりしていたので、罪滅ぼしの意味を込めて20年前、先祖代々のお墓を全面改築した。私もその中に入る。その後、お寺との関係やお墓の管理をどうするか。子どもたちに任せるしかない。無神論者の世迷い言でした。南無。

憲法を考える私の原点は 幼いころの強制疎開

河合 良一(元日経)

私が、「憲法」を深く学ぼうとなつたきっかけは、読売新聞社が「憲法改正試案」を(1994年11月3日朝刊の8ページも割き)大仰に発表したことです。問題は、戦力不保持を定めた憲法の要、9条2項を削除し「戦争ができる国」へと向かう、驚くべき内容でした。

さらに重大なのは、権力を監視・チェックすべき言論報道機関が、権力側の政策を先取りするかのようになり、国の在り方にも関わる憲法改憲案を打ち出すことは、新聞社の社会的責任からしても逸脱しており大問題だったからです。

さて、私は辛うじて戦前の1942年(昭和17)東京・中野区生まれですが終戦直前の1944年夏ごろ、国の「防空法」による強制疎開で、わが家は栃木県那須郡の人里離れた所へ移住させられました。終戦により東京へ戻りまし

たが、わが家は跡形もなく周辺は焼け野原でした。強制疎開とは、国の施設を火災の延焼から守るため(鉄道、軍事関連の建物、道路など)周辺の住宅を前もって撤収処分する強権的な法律です。従ってわが家は、戦争のため問答無用で破壊され、財産を失いました。小学校入学前の出来事でしたが、余りにも強烈な体験は今でも脳裏に残り、私が憲法の大切さを考える原点となっています。

再掲載

新聞OB「九条の会」カンパの訴え

新聞OB「九条の会」は会員と賛同者の皆さんのカンパによって活動、運営が支えられています。前回2022年12月に実施されて2年余りが経過しました。

この間、「会報送り」ではいろいろな経費節減に工夫を重ねてきました。2024年10月からの「第一種郵便物の料金改定」で、定型郵便物50g以内94円が110円に。定型外郵便物50g以内120円が140円にと値上げされました。これが大きな負担にのしかかってきています。

新聞OB「九条の会」は会員と賛同者の皆さんのカンパによって活動、運営が支えられています。前回2022年12月に実施されて2年余りが経過しました。

日頃からのみなさんのご協力に感謝をいたします。今回、振り込み用紙を同封させていただきます。

新聞OB「九条の会」は会員と賛同者の皆さんのカンパによって活動、運営が支えられています。前回2022年12月に実施されて2年余りが経過しました。

新聞OB「九条の会」は会員と賛同者の皆さんのカンパによって活動、運営が支えられています。前回2022年12月に実施されて2年余りが経過しました。

2025年1月

新聞OB「九条の会」

幹事一同

私たちは平和憲法を守り戦争する国づくりに反対し「国民主権、基本

自公過半数割れという新たな状況のもと、軍拡反対、改憲阻止に向け、改めて運動を強化しましょう！

九条の会会報463号（2月5日付）から、訴え「自公過半数割れという新たな状況のもと、軍拡反対、改憲阻止に向け、改めて運動を強化しましょう！」と「九条の会世話人会の報告」などを資料として掲載します。新聞OB「九条の会」も資料を参考にして、新たな政治状況に立ち向かうために、何ができるか、何が足りないかなどにおおいに議論しましょう。さらに諸行動に発展させていきたいと思います。（資料は編集しました）



1月4日に通常国会が開会しました。衆院選で敗北し少数与党に追い込まれ、改憲派の議席も改憲発議に必要な3分の2を下回った石破政権は、岸田政権が追求した明文改憲強行戦略の見直しを余儀なくされ、また、予算を通すにも大きな困難を抱えての船出となりました。

しかし、石破政権は、軍拡、改憲を全く諦めてはいません。特に8兆7000億円に上る軍拡予算については、1月20日に発足した第2期トランプ政権が、日本に対して更なる軍拡や在日米軍駐留費の負担増を要求してくるのに対処するため、無修正で通そうと狙っています。

自公を過半数割れに追い込んだ結果、衆議院では予算委員会も含め、12の委員会で野党が委員長を占めた

め、予算委員会で軍拡そのものの是非を追求する条件も生まれませんでした。

しかし、この条件を生かすし、国会で軍拡問題が議論される状況をつくるには、市民の軍拡反対の声が、国会を包囲することが不可欠です。

すでに西日本で高まっている軍拡反対の取り組みを全国で起こして行きましょう。こうした、新たな政治状況に立ち向かうため、九条の会では、世話人会を開き、今後の九条の会の運動のあり方につき懇談しました。

本号冒頭に、その報告を載せましたので、ぜひお読みください。（以下、『資料編』として5・6面に続きます）

たくさんのお願い

「声をあげれば日本は変わる」です。政治に物申す！「ひと声」をお寄せください。

結成20周年になりました。記念して何か企画できないか考えて見ましょう。いろいろアイデアをお寄せください。お待ちしております。

「老いてなお」自宅周りでのお出来事から自然の移ろい、面白い出会いなど「ひと言」便りでお送りください。

会報の紙面、記事、組版（編集）などにも、ご意見をお寄せください。何でも結構です。

カンパのお礼

- 安達 富士雄さん 3000円
 - 生駒 能正さん 5000円
- ありがとうございます。

訃報

吉田 征洋さん（元共同）。2024年11月13日、亡くなられました。謹んでお悔やみ申し上げます。

漢和 閑話

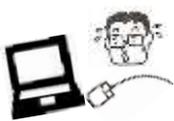
宇野 靖之

媚びる（こびる）

トランプ米大統領の2期目の就任から1か月余。就任直後から、国内では公共サービス解体を狙い、外交面では国際合意・秩序に背を向けた異様な言動が続き、国内外から批判が高まっています。◆そんな最中、石破首相とトランプ大統領の日米首脳会談が開かれ、総じて日本の43兆円以上の大軍拡や日本から米国への一兆ドル投資などが約束される有様。「一定の成果」「円満会談」とする向きもありますが、「防衛力強化が共同声明に盛り込まれたこと」「日米地位協定の改定は触れ

られなかった」「国際秩序やパリ協定からの離脱など国際秩序や人権に背を向けるトランプ暴走に石破首相は何も言っていないこと」――◆石破首相の終始、「媚びる（こびる）」

姿勢については米紙でも皮肉交じりに報道◆「媚びる」を辞書で見ると「相手に気に入られようとご機嫌をとる」とあります。そして、類語として、諂う（へつらう）、おもねる、阿諛（あゆ）する、追従する、機嫌をとる、胡麻をする、意を迎える、おべっかを使う等々◆数年前、安倍、菅政権の頃、小生が「付度・改竄・捏造・偽装」は読めるけど、「反省・丁寧・説明・責任」はさっぱり読めない二人を皮肉くったイラストを描いたことを思い出しました。



新聞OB「九条の会」が結成されて20周年になります。多くの諸先輩の血の滲むような努力で改憲勢力の横暴を押し返してきました。今号はさらに「断固憲法9条を守り抜く」決意を確認する紙面を目指しました

▼その活動の力になる

「カンパの訴え」を再掲載しました。年金抑制の政治下ですが、よろしくお願ひいたします▼今号の後半は「九条の会」の訴えと「九条の会」の世話人会の報告を資料として掲載しました▼「老いてなお」私達も参考にして多めに議論していきましょう。そして仲間を迎え入れましょう。ご紹介ください。（斎藤）

九条の会世話人会の報告

【九条の会】

総選挙後の新たな情勢を踏まえ、九条の会の運動のあり方について懇談するため、1月24日に、九条の会世話人会が開催されました。世話

人からは、愛敬浩二さん、清水雅彦さん、田中優子さん（五十音順）にご出席いただきました。

1 事務局からの報告

まず、事務局長の小森陽一さんから前回の世話人会（2023年3月6日）以降、会として取り組んだ。

2023年5月28日の「九条の会全国交流集会」、2023年10月5日の九条の会大集会、2024年2月22日の緊急院内集会。

2024年11月18日九条

の会事務局主催学習会について報告と、改憲をめぐる情勢について発言があり。

その後、小沢隆一さんを司会に、みなさんからご意見を伺いました。

注「資料編」のカットは本文とは関係ありません。編集者が付けました。



2 世話人のみなさんの発言

田中優子さんの発言は以下の諸点です。

- ① 今回の九条の会のブックレットは面白かった。自分も9条の会の催しに呼ばれることが多いが、ただ講演を聞いて終わりではなくメンバー自身がブックレットなどで学んで講師をしていくことが必要だと訴えている。
- ② 高齢者も多いので、9条の会だけで何かをするのではなく新たな団体との連携も大事だ。
- ③ 既存メディアが傾いている状況下では、党派を超えて情報発信や交流をすることが重要であり、呼びかけていきたい。



愛敬浩二さんの発言は以下の諸点です。

- ① 9条の会の催しに呼ばれることが多くなったが、講演では、運動で改憲を止めたことの意義が大きいということを強調している。
- ② 早稲田大学の九条の会事務局として活動している。最近では、人を集めるのは大変だが、テーマを広げて学習会や講演会をやるのが重要ではないか。去年はガザをテーマに岡真里さんを中心に企画を開催したが、120名（うちオンライン70名）の参加があった。



ジージが載ってるヨ～

清水雅彦さんの発言は以下の諸点でした。

- ① 9条の会としても、9条に絞った問題だけでなく、地域の会では、時にはテーマを広げても良いと思う。昨年、日体大で行った市民向けの憲法講座では、毎回50人前後の参加があり、その7、8割は60代だったが、1割くらいは子育て世代。肯定的な感想が多かった。また、1月からねりま九条の会で人権をテーマに連続講座の予定だ。
- ② 九条の会の運動は全国単位といっても東京中心の活動になりがちなので、地方に広げる必要がある。都道府県単位やブロック単位での取り組みも検討してはどうか。



3 意見交換

その後3人の方の発言も踏まえ、意見交換がされました。主な点を紹介します。

事務局の高田健さんの方から、

①総選挙後の国会、とりわけ憲法審査会の状況の変化が報告され、憲法審査会も今までのような改憲案づくりに集中するような乱暴な運用は難しくなったこと、新たな審査会に運動がどう拘っていくかが課題だという指摘がありました。

②軍拡反対の市民の運動の必要性に関わって、2月に反戦運動の西日本連絡会ができたり、鹿児島でも集会が予定されるなど、西日本では頑張る動きが見られる、これを全国的にどのように広めていけるかが課題だという発言がありました。

③地域の9条の会ではテーマを広げて、という世話人の発言に関連して、九条の会ではメールマガジン（読者1万人以上）を月に2回出しており全国各地の企画の情報等を掲載しているが、そこでは各地の様々なテーマに基づく活動が共有されているので参考にしてほしい、という発言がありました。

また、**世話人のみなさん**から、九条の会の活動を広げていくために、

①ネット署名の取り組みや投書を活用したら、とか、
②今後、時々の問題について頻繁にブックレットを作成し配布する活動が有効ではないか、

③九条の会のホームページをスマホで見やすいように工夫できないか、などの提案もなされました。

事務局の渡辺治さんから、世話人の提案に対して、以下の意見がありました。

①九条の会の他の市民運動との連携についてですが、発足当初は9条改憲に反対する一点での幅広い共同という原点を重視して党派の運動との共催には慎重だったが、市民と野党の共闘以降は、会が様々な市民運動や各党派を連携するイニシアティブが求められている。総がかりや市民アクションなどにも事務局が参加して議論に加わることが必要ではないか。

②都道府県単位やブロック集会についてですが、九条の会事務局としても現状を確認し、世話人の方も含めて

積極的に取り組むことを検討したい。

また、九条の会の活動の強化に関わり、**司会の小沢さん**の方から、事務局に大阪の9条の会からオンラインでの全国交流集会の提起もあるので前向きに検討したいという発言がありました。



4 世話人会での懇談を踏まえて

以上の世話人会での議論を踏まえて、事務局では、以下のような議論を進めています。詳しいことは決まり次第、メルマガやニュースでお知らせすることになります。

①九条の会大阪からお寄せいただいたオンラインでの全国交流集会の開催の件は、提案を世話人会でも紹介しましたが、工夫して具体化した。

②新たな情勢や市民と野党の共闘を強化する上でも、九条の会事務局は、総がかり

等との連携強化のため、会議に出席する。

③世話人から提案のあった、各地域での講演会の開催、などについては、各地での企画開催等について検討したい。

④また、新たな改憲情勢に立ち向かうためにも、今後、世話人会については、年2回程度、定期的開催してはどうかということも検討しています。

(九条の会事務局)

